

平成28年度 高松市事務事業評価表 (事中・事後評価)

事務事業名	子どもを中心とした地域交流事業		
部 局 名	教育局	課(室)名	生涯学習課
電話番号	087-839-2633		

【事業全体概要】まちづくりの目標：心豊かな人と文化を育むまち

総合計画	政策	生きる力を育む教育の充実		主体	市
	施策	家庭教育の向上		期間	平成27年度～平成28年度
	基本事業	家庭教育の充実		総事業費	2,485
重点取組項目	重点取組課題1		特定財源	国	
関連根拠法令等				県	
事業区分	自治事務	種別	事中・事後	市債	
事業種類	単独			他	
				一般	2,485

事業の概要
平成25・26年度の2か年で、国の補助事業を活用し実施した「家庭・地域の教育力向上推進事業」におけるモデル地域の取組やその成果を市内全域に拡げるため、地域の子ども会やPTA、婦人会、コミュニティ協議会等の各種団体が構成された実行委員会が実施する、子ども及びその保護者並びに地域の大人が交流できる継続的な事業や通学合宿を助成することで、地域の一体感を醸成するとともに、地域ぐるみで子どもを育む機運を高め、地域の教育力向上を図る。

【事業の目的と指標】

対象	各地域の幼児・児童・生徒と保護者並びに地域の大人	対象指標名	コミュニティ協議会数
手段	地域の複数の各種団体が構成された実行委員会等が、子どもとその保護者及び地域の大人と継続的に交流できる事業や通学合宿を実施した場合に、補助金を交付する。	活動指標名	補助金交付団体数
意図	様々な地域交流事業や通学合宿の積極的な開催により、地域の子どもと大人が顔見知りになることで、地域で子どもを育む気運が高まるとともに、地域の一体感が醸成される。	成果指標名	1 実行委員会当たりの平均参加保護者数
結果	参加する子どもにとっては、公共性や規範意識、勤労性などを身につけることができ、参加する保護者にとっては、他の家庭の子どもと交流することで、自らの子育てを振り返る機会となるほか、地域の大人にとっては、地域への愛着を感じたり、大人同士で助け合えるような関係を築くことができる。	効率指標名	補助金交付1団体当たりのコスト

【指標値および事業費の推移】

指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	目標値	目標年度
対象指標	地区			44	44	
活動指標	団体			11	32	
成果指標	人			76	42	
効率指標	円			0.453	0.88	
トータルコスト	[千円]			2,485		
(事業費)	[千円]			950		
(職員人件費)	[千円]			1,535		

【環境変化等】

開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
小児超高齢化・核家族化・都市化の進行に伴い、地域の間人関係が希薄化し、家庭や地域の教育力低下が指摘されている。	さらなる核家族化や共稼ぎの家庭の増加、地域の間人関係の希薄化などにより、子どもや家庭を取り巻く環境が厳しくなっている。	子どもや家庭を取り巻く環境は変化し、家庭・地域の教育力向上を図るための施策として、地域の大人が多くの子どもと関わる事業を実施することが必要となる。	子どもをもつ多くの保護者が安全・安心で住みよい地域を望んでいる。

【妥当性評価】

1. 事業の実施主体として市の関与は妥当か B 現段階では市による実施が妥当である 次代を担う子どもたちの健全育成を図るため、地域の教育力向上策を市が主体となって実施することは、妥当である。
2. 事業の上位目標である施策に貢献しているか A 貢献度が大きい 国の中央教育審議会の生涯学習分科会において、家庭の教育力向上に必要な3つの視点が取り上げられ、その一つに「地域全体での子育ての「支え合い」」が掲げられていることから、本事業を実施することは、家庭の教育力向上に資することとなる。
3. 成果を上げるため、またコストを削減するため、対象あるいは意図（目指す状態）を拡充・縮小する必要があるか A 必要性はない 特になし。
4. 事業を廃止・休止した場合に影響があるか A 影響は大きい 地域住民の人間関係の希薄化が進むことで、家庭や地域の教育力低下に歯止めががからず、子どもたちの健全育成に及ぼす影響は大きい。
5. 市民協働の実施状況はどうか（どのような市民参画・市民活動との連携等を実施したか） A 事業のプランづくりの段階からNPO、市民団体が参加している 地域の子ども会やPTA、婦人会、コミュニティ協議会などの複数の各種団体が構成された実行委員会等が事業実施の主体となっている。

【有効性評価】

6. 事業の成果（成果指標値）を向上させる余地はあるか B 向上余地が考えられる（中小程度） 本事業を実施した地域の取組内容等をPRする。
7. 事業執行上の見直しを行ったか（昨年度何か業務の見直しを行ったか） A 実施済み / 実施する必要がなかった 27年度からの新規事業であり、見直しはない。
8. 成果目標値に対する実績値（達成度）はどうだったか A 目標以上に達成できた 各事業に参加した保護者数は、目標値を上回った。

【効率性評価】

9. 成果を達成するための活動量（活動目標値に対する実績値）はどうだったか C 概ね達成できた 地域交流事業の補助金交付件数は、目標を達成したものの、通学合宿は、目標値を下回った。
10. コスト縮減ができたか D 縮減できなかった 国の補助金交付要綱では、本事業のような補助金交付事業を対象としていない。

【一次評価】

評価区分	継続																						
ほぼ予定通りの補助金交付件数を確保できたものの、地域の実状を考慮すると、今後、応募件数の減少も想定されるため、積極的に事業のPRに取り組み、応募件数を確保する必要がある。																							
改革案																							
内容	阻害要因																						
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">期待効果</td> </tr> <tr> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			期待効果			コスト			成果	向上	削減	維持	増加	維持					低下			
				期待効果																			
		コスト																					
成果	向上	削減	維持	増加																			
	維持																						
	低下																						

【二次評価】

評価区分	継続
家庭と地域が連携し、地域ぐるみで子どもを育てることを目的としたこの事業は、大変重要であることから、今後、事業に取り組んだ団体の活動状況などを積極的にPRすることで、新たな応募団体の確保に努める必要がある。	